

No.175号

OB・Gニュース

二〇二一年十二月号

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会

eメール huruya.michitatsu@orange.plala.or.jp



良い年を
お迎えください

自分の言葉で語る運動を

そこから仲間への信頼を広めよう！

福島県内の高齢者人口は、2021年8月1日現在、65歳以上が578,839人であり、人口に占める割合は32%である。身近な実態を考えるために福島県内の数字を用いたが、傾向は全国的なものと考えて間違いでないであろう。

今般、岸田政権による解散、総選挙が10月末に実施された。その結果の詳細については省略するが、当初の予測では自民党の退潮、立憲民主党の議席増ということが報じられていた。しかし結果は外れた。世の評論家があれこれと述べているが、社民党のおかれている実情を考えると、それらの討論に参加をする余裕はないと考える。

もちろん、第一党有利の「小選挙区制度」の問題点もさることながら、今回もまた棄権率の高さが問題となった。しかしその中でも、依然として高齢者の投票率の高さは維持されている。同時に冒頭でも述べたように、その65歳以上の高齢者は、全人口の32%であり、今後もその比率は高まっていくことは間違いでない。

そこで「社民党」(党员)の年齢構成を考えてみる。残念ながら私にはその実態を具体的な数字で示すことはできないが、高齢者が多数であること

は間違いないと考える。あえて述べれば「高齢者集団」でもある。同時に、その都度の選挙における

「高齢者」の社民党支持率は、「選挙年表」をもつて考えても依然して変わらず、ほぼ固定化していると受け止める。しかし、そのことは高齢化が進む中で「自然減」の危惧も否定できない。

今回、この事実に着目し、「社民党の今後のあり方」を考えてみたいと思う。

あらためて「2025年問題」を取り上げる

そこで、目の前に迫っている「2025年問題」を取り上げたい。今更述べるまでもないが、戦後のベビーブームに誕生をした、いわゆる「団塊の世代」80万人全員が75歳以上、つまり「後期高齢者集団」に加わる。そこに次の「社会像」が生まれることが指摘をされている。

1. 高齢者人口の推移はその進展の「速さ」から、高齢化率の「高さ」へと発展する。
2. その「高さ」とは、認知症高齢者数が約320万人という急速な増加であり。
3. さらに高齢者世帯数、約1,840万世帯の内、その約7割が「一人暮らし」(独居)か、高齢夫婦のみ(老々世帯)となると想定されている。

もちろん今日の政治に対する国民的課題は「コロナ禍」への対策であり、今なお維持されている自

民党長期政権の「議会制民主主義の否定」がある。また国民の所得格差の拡大とその是正、そして「雇用確保」の問題も重要である。しかし、小さく

「雇用確保」の問題も重要である。しかし、小さくなら、しかも高齢化が進む社民党(党员)の実態を考える時、今後ますます深刻な問題となっていくだろう「介護、医療をはじめとした高齢者問題」への取り組みが課題となることを主張したい。

「二」に「生きた処方箋」がある。

「フラワー地域包括支援センター」(兵庫県三田市富士が丘5)の職員が、フラワータウンで誕生日を迎えた高齢者宛てに「お誕生日メール」を郵送した。そして返信用はがきも同封することで、お年寄りのやさしい困りごとや悩みを拾い上げ支援につなげてきた。新型「コロナウイルス禍で戸別訪問が制限される中、その手法が注目を集めている」。(神戸新聞オンラインセンター:6月14日より)

何もそのまま前記の手法を実行しようということではない。まずは一人一人の党员が支持者の皆さんや、長きにわたる人間関係で得たであろう知人、友人に。そして近所の高齢者の皆さんに、高齢であることをもって「共有」できる課題を「通じる『言葉』」をもって発信をする。「共感型」の運動の展開である。「信頼関係は共通の言葉」を共にするところから生まれる。今や高齢者も「スマホ」を使用する時代となっている。返信もあれば、拡散もあるだろう。このような運動の展開が得意なだろうか。是非とも政策づくりも含めての取り組みを「社民党」に求めたいと思う。

(文責・降矢)

気づいたこと、感じたこと

◆ 温泉街での忘年会、市が半額出します

温泉街で知られる山形県天童市は、市内で忘年会を開く人に代金の半額（一人あたり上限3千円）を助成する事業を始める。名付けて「忘年会応援！天童大復活祭」。さらに「2次会応援」の事業もあるという。（11月28日・朝日新聞）

ニュース10月号でも、福島県の宿泊旅行にたいする補助を取り上げた。コロナ禍で低迷する飲食、観光業に対する復興支援というが、じっくりこない面が付きまとう。しかし、福島県民への世論調査は、政府がとった「行動制限を緩和策」については、「評価する。おおよそ評価する」を含めた評価が61.9%と報じている。（11月29日・福島民報）そのことが「支援事業」と結びつくとするなら、それも大衆の総意なのか。

◆ 盛岡市議会・市議と医師の意見交換から学ぶ

盛岡市議会で「新型コロナウイルス対策委員会」が開かれ、ワクチン接種体制について意見が交わされた。委員会には、盛岡市医師会の理事が参考人として出席し「スムーズな接種を行うには行政と医療機関の連携が必要不可欠」と述べ、当初、ワクチン接種で医療現場に混乱が起きたことを例にあげ、集団接種の会場の確保や接種規模、予約方法など災害レベルで対応すべきでなかったかなどが示された。（11月25日・テレビ岩手ニュース）

コロナの審議もそうだが、多くの地方議会の取

組みは、もっぱら議会の場における行政に対する質疑、応答に終始している。政策による議会の審議はイコール市民の参加である。議会が主体的な調査、研究によってつくられたる政策を市民に提示する「政治的風土」をつくれぬものだろうか。そこから「地方分権」の姿が生まれると思う。

◆ 一年越しで発覚した菅政権の言行不一致

総務省は2020年分の「政治資金収支報告書」を公開。新型コロナウイルスの影響で政治資金パーティーが見送られる中、自民党の収入は240億8100万円に上り、前年より約4億円を増やしている。しかも、政府が「不要不急」の外出など感染防止策を呼びかけていた、昨年11月25日から12月16日の「勝負の3週間」において計85回の政治資金パーティーを開いている。国民には不要不急を呼び掛けていながら、自分たちは政治資金パーティーを開き、中でも菅前首相が自民党の二階元幹事長らと「ステーキ会食」をおこなったことに国民からの批判を浴びた。呆れた話である。

◆ 礼儀を忘れた政治家をそれではなんと呼ぶ

「立憲共産党」という政党はない。共産党にも失礼だ」と立憲民主党は、23日自民党の麻生太郎副総裁を名指しで批判した。麻生氏が22日の都内での演説で、立民が共産と限定的な閣外協力を得ることで合意したことなどを念頭に「立憲共産党」と批判したことへの反論である。また、立憲民主党の安住国対委員長も25日、都内で記者団に「われわれは『立憲民主党』で『立憲共産党』ではない。麻生氏には『政治的礼儀はないのか』

【提言の広場】

■ 総選挙の結果、野党共闘を主導してきた立憲民主の枝野幸男代表が引責辞任することになりました。小選挙区では前回より議席を増やし、30以上の選挙区で1万票以内の僅差で競り合っていたのですから、野党統一候補は善戦したといついでしょう。しかし、結果的に議席を減らしたのは比例票が大幅に減ったからでした。出口調査を見ても20代、30代の若者は自民支持が多数で、野党への支持は驚くほど低い傾向にあります。立憲に絞ってみても、無党派層の支持がトップ、60歳以上の支持が厚いにもかかわらず、全体で比例票がドスンと落ちたのは①無党派層が投票に行かなかった。②60歳以上に支持層が偏っているからではないでしょうか。私は野党のビジョンが、「再分配」や「公正さ」「多様性」「負の遺産の総括」を強調したのは良かったと思いますが、やはりそれだけでは、無党派層や若者世代を動かせなかったのだと思います。今の無党派層や若者層に響くのは、「持続可能な社会」「温暖化・脱炭素社会の実現」「SDGs」であろうと思います。ドイツでは80年代に環境問題を前面に打ち出す「緑の党」が誕生し、社会民主党と組んで政権を取り、今回も連立を組む可能性が取りざたされています。脱炭素を積極的に進めることで、産業構造を転換し、そこで雇用を生み出す。あるいは、コロナ禍で最も多くのリスクを背負いながら、低賃金に苦しむ工



ンシャル・ワーカーに、より手厚い支援をする。そうした新たな野党の「成長戦略」がないと、「ただの批判勢力」だとする与党側のレッテルに有権者が踊らされてしまうのではないだろうか。もちろん、綱領や政策協定ですぐに一致することは難しいかもしれませんが、でも、そうしたビジョンのすり合わせなしには、人は動かないのではないだろうか。今回の「敗因」を分析することを通して、今後の戦略を立てることはできないと思います。それと、今回いくつかの選挙区を回って感じたのは、コロナ禍で従来の選挙戦の手法が制限されていたことです。野党は、小集会や労組回りができず苦勞をしていました。自・公は有力者や支持基盤を固める手法で、水面下で必死の票固めをしていたように思います。それと若い有権者は、新聞もテレビも見なくなつてほとんどがSNSで情報を得ています。伝統的に電話・携帯の無作為抽出で実施するメディアの世論調査はほとんど外れました。これも、時代の流れを物語る現象かもしれません。今後、野党は本格的なSNSの活用を考えるべき時代になつたのだと思います。

■党員が半減という状況や、東北比例「社民」推薦の労組の4団体が外れる中での闘いでした。さらに9月・10月と立て続けに2市議(長澤さん・坂内さん)のお二人のご逝去もあり、党派を超え厳しいものがありました。今後の運動の立て直しを考えると、改めて先輩(社民党員)の呼びかけで立ち上げ、今年5月から社民フォーラムと合同開催をしてきた「喜多方市政を考える会」に、労

組や労組OB、社民党支持者(個人)への意識的な呼びかけを始めた次第です。また旧市内での「政策ポスター(看板)」の設置を、党員であった元首長や元議員のすべてにあつたわけでもなく、反省しきりです。また社民党サポーターになつていただいた方や、党員の所有地への政策ポスターの掲示などは、「動けば結果はついてくる」ということも確認できました。わが子にも選挙の話をしたのですが(親のやつていることは理解しているようですが)、ネットを見ての判断に左右されていきました。与党のフェイク戦術に負けない、社民党の「専属体制」が求められる思いを強くしました。

■党員の半減という状況や、今までの東北比例「社民」推薦の労組の4団体が外れるなどの中での闘いでした。今後の立て直しにあつては、先輩社民党員の呼びかけで立ち上げた「喜多方市政を考える会」に、労組や労組OB、社民党支持者への意識的な呼びかけを始めた次第です。また旧市内での「政策ポスター」の設置を、党員であった元首長や元議員のすべての皆さんにあつたわけでもなく反省しきりです。また社民党サポーターになつていただいた方や、党員の所有地への政策ポスターの掲示などが実現できたことは、「動けば結果はついてくる」ということが確認できました。わが子も、親のやつていることは理解しているようですが、選挙はネットを見ての判断に左右されていきました。与党のフェイク戦術に負けない、社民党の「専属体制」が求められる思いを強くしました。■私たちの地区の選挙結果は、前回比70%の得

票率でした。合流問題の中での社民党員の減少もあり、中心部での啓発活動、さらには集票活動もままならない状況があり大きな反省点です。立て直しが求められています。私は、今回の選挙で特に親書活動に力を入れてきました。そこでは、少数意見を尊重するのが民主主義と訴え、まさに社民党がこの事の故に存在していること。もう一つは、アフガンからのアメリカ軍の撤退は、武器によつて紛争を解決することができないことの証明であり、この地での中村医師の農業支援こそ、人を生かす真の支援であり紛争解決の道である事を訴え、軍勢力は人を殺すが、農業は人を生かす。ここに社民党の憲法9条と平和を生かすことが示されていると訴えてきました。どれだけ投票行動につながつたかは分かりませんが、次期の参議院選挙に向けての弾みになつたことは間違いありません。

■10月下旬から、民報新聞の「ふくしま人」に渋谷黎子の生涯を紹介する記事を連載しています。渋谷黎子(池田ムメ)は、福島県の梁川の裕福な地主の家に生まれながら、自分の恵まれた日常より小作農家の人々の困窮に目を向け、縁談をはねつけて家出をし、埼玉県で労農運動に短い生涯をささげた女性です。官憲による拷問が要因となつての病死でした。彼女の共感性、学習と実践への強い意志を、「ひとりでもふたりでもいい、少女たちの心に届けたい」と、柔らかい表現で語り掛けている。自分の置かれた場所ですら自分自身でできることをして、政治を市民の手に取り戻したいと思えます。このニュースを拝読し、各地でのみなさまの健

闘を知ることができ、励まされました。あきらめずに前に進んでいきましよう。

■衆議院選挙の結果はもう少し拮抗するのではないかと思っていました。自・公の安定多数となつてしまいました。また、投票率の低いことも心配です。明年の参議院選挙に向けて、野党はどのような戦略を構築するのか。また、我が社民党は比例区で100万余票を取つたからと言っても参議院選挙での保証はないでしょう。どのような総括をするのかです。社民党としても、もつと高齢者対策に力を注ぐべきだと思いますが動きがもう一つ見えません。コロナが一段落したかのように見えることから、政府は経済対策を打ち出すことになるでしょうが、社民党も高齢者対策をはじめ、これからの国民生活に関する具体案を作り、直接国民に訴えていくことが必要なのではないでしょうか。せめて政策チラシを作り、全国各地で配布し、しかも2か月ごとに配布するような活動を取り組むべきだと思います。つまり参議院選挙を今から取り組むことです。

■衆議院選挙で、東京での政策チラシは2回の配布、そのうち一回は新聞折り込みでした。圧倒的に宣伝不足でした。私が所属する支部は、分裂により10名の黨員しか残りませんでした。新社会党との共同行動で、街頭宣伝を選挙期間中に5回行い、社民党ののぼり旗をたて新報号外の配布とメガホンでの訴えは、改めて社民党の存在を示すことができたと思えました。黨員も少なくなり、しかも高齢者が多い中で、できることは限られて

いますが、それでも応援をしてくれる支持者が10名ほどいました。その皆さんは「社民党を応援する高齢者」でした。改めて支持者拡大のためにも、小さな行動ですが繰り返し取り組むことの重要性を再確認させられました。これからは党再建と合わせて、各市民運動の団体とも関係を持てるように取り組みたいと思います。

■まず、立憲民主党の獲得結果は、予想に反したもとなつたということはメディアも含めて多くの皆さんの感想であつたことも事実です。その原因を共産党との「閣外協力」を軸にした枝野構想にあつたと大きく取り上げられています。そして、反自民の有権者の中にも、とりわけ中国、北朝鮮の国情と政権のあり方に「共産主義」はやばいという警戒感が根つこにあつたということ、それが安倍イズムのみではなく、労働組合も含めた全体的な国民的意識になつたと見るのは間違いでしょうか。さらに、国民民主をはじめ、共闘を組みつも立憲の拡大を望まない意識が根底に合つたと思えます。さらに社民党(黨員)の中にも、フォーラム・立憲に移つた皆さんの中にも、分裂のしこりがあつたことを否定できません。

■衆議院は「改憲翼賛会」ができたようです。維新の増殖がきわめて危惧されます。

■選挙結果について、共闘のあり方がメディアで取り上げられています。我が党内も戦術論はにぎやかです。何を指すのか(何を課題にして)深まっています。立憲民主党の敗北は、立憲民主党の課題でしょう。

■衆院選挙後、気になることの1つは改憲を掲げる勢力が議席を増やしたことでしょうか。2012年に自民党の改憲草案が出た時に、現行憲法との対比表を作成して意図の分析を試みましたが、基本的な権の後退、緊急事態条項の新設を大きな眼目としていることが明らかでした。自民党の考えは現在も一貫しており、「コロナを理由に私権制限が話題になり、憲法改正を必要とする議論が増えています。改めて警戒すべき状況と



思っています。余談ですが、私自身も自民党政権下でなければ、憲法改正が必要と考えています。最優先は「第1章：天皇」にあると考えています。国民主権の民主国家の憲法の第1章が天皇で始まる理由はありません。百歩譲つて象徴天皇を記載するにしても、第1章は国民主権であるべきでしょう。また、皇族の人権も国民同様に尊重される必要があります。皇室が役割を終えつつあることは、今後、明らかになってゆくのではないかと

思います。

県内・県外から、多くの皆さんからメール、あるいはお手紙による意見、提言、感想を頂いています。現在まで「ニュースを読んで」のコーナーに掲載して参りましたが、今月号から「表記」のコーナーとして活用させて頂きます。今後とも文信よろしく願います。

(事務局)